

平成 20 年度事後評価シート（平成 19 年度に実施した施策）

施策名	6.化学物質対策の推進	評価年月	平成 20 年 4 月
総括部局及び総括課長名	環境保健部 企画課長 森本 英香		

施策の位置づけ

環境基本計画における位置づけ(第2部)		平成 19 年度版環境・循環型社会白書における位置づけ (325 ページ以降)	
政策(章)	2 章 環境保全施策の体系	政策(章)	5 章 化学物質の環境リスクの評価・管理に係る施策
施策(節)	1 節 5 化学物質の環境リスクの評価・管理に係る施策		
その他関連する個別計画			

環境・循環型社会白書「平成 19 年度環境の保全に関する施策・

平成 19 年度循環型社会の形成に関する施策」から該当箇所を記載

施策について

施策の方針	化学物質による環境リスクを評価するとともに、リスクコミュニケーションを通じて社会的な合意形成を図りながら、環境リスクを管理し、人の健康の保護及び生態系の保全を図る。				
予算動向		H17 年度当初	H18 年度当初	H19 年度当初	<備考>
	金額(単位:千円)	5,013,707	4,518,699	3,642,042	
	一般会計	5,013,707	4,518,699	3,642,042	
	特別会計	-	-	-	
施策を構成する具体的手段	<p>【環境リスクの評価】 ・化学物質による人の健康及び生態系への環境リスクの体系的評価。</p> <p>【環境リスクの管理】 ・新規化学物質の審査並びに官民の連携による既存化学物質等の安全性情報の収集及び発信。 ・PRTR(化学物質排出移動量届出制度)データの集計・公表及び活用。</p> <p>【リスクコミュニケーションの推進】 ・リスクコミュニケーションに資する情報の整備、人材育成・活用による対話の推進や場の提供。</p> <p>【国際協調による取組】 ・化学物質についての各条約に関連する国内施策の推進、国際機関との連携及び諸外国との国際協力。</p> <p>【国内における毒ガス弾等対策】 ・昭和 48 年「旧軍毒ガス弾等の全国調査」のフォローアップ調査の結果に基づいた環境調査など、各事案に応じた施策の実施。 ・茨城県神栖市における汚染メカニズムの解明。茨城県神栖市においてジフェニルアルシン酸にばく露したと認められる者に対する健康診査の実施、医療費等の支給による治療の促進及び有機ヒ素化合物による人への健康影響に関する調査研究の推進。</p>				

施策の方針に対する総合的な評価

<p>【環境リスクの評価】 一般環境中での化学物質の残留実態を把握し、化管法対象物質の見直しの基礎資料など、種々の化学物質施策の策定に活用した。 平成 19 年度については、環境リスク初期評価のための基礎情報の収集・検討作業を推進し、目標の 36 物質に対し、32 物質の環境リスク等初期評価結果をとりまとめた。なお、他の 4 物質については、現在実施中の試験等のデータを得た上で評価すべきとされ、平成 19 年度のとりまとめは見送った。 製品中の有害化学物質モニタリングを開始し、試行的に 4 物質を選定し、当該物質を含有する蓋然性が高い製品より約 100 検体について分析を行った。</p> <p>【環境リスクの管理】 化審法については、同法に基づく新規化学物質の審査及び既存化学物質の点検等を着実に実施するとともに、平成 20 年 1 月より、中央環境審議会等において一層のリスク管理措置を進めるべく見直しの議論をいただいているところ。また、Japan チャレンジプログラムに基づく事業者による既存化学物質の安全性情報収集を促進するため、平成 19 年度も引き続き共管 3 省(経済産業省・厚生労働省・環境省)による情報提供・協力依頼を行った。</p>

その結果、平成19年度末までのスポンサー登録数は81物質となったが、目標値の達成に向け、期待していた成果が十分得られたとは言えない。(なお、スポンサー未登録物質の解析、今後の必要な取組等については、平成20年4月以降に開催予定の外部委員会において中間評価が行われる予定。)

化管法については、平成20年2月にPRTRデータの第6回集計・公表を行うとともに、その結果等をホームページ上に掲載した。また、中央環境審議会及び産業構造審議会の合同部会において同法附則に基づく法の見直しの検討を行い、平成19年8月に中間取りまとめを公表しており、期待どおりの成果が得られた。

【リスクコミュニケーションの推進】

化学物質ファクトシートの作成等の情報の整備、化学物質アドバイザー派遣やE-ラーニングの整備による対話の推進、化学物質と環境円卓会議の開催等を着実に進め、各事業について、参加者や利用者等から高い評価を得ている。加えて、化学物質と環境円卓会議の地方開催を行うなど、新たな参加者を開拓し、目標達成に向け進展があった。

【国際協調による取組】

UNEP(国連環境計画)、SAICM(国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ)及びOECD(経済協力開発機構)化学品プログラムにおいて、議長等の中核メンバーとして積極的に対応した。また、POPs(残留性有機汚染物質)モニタリングの推進及び東アジアPOPsモニタリングワークショップの開催、第1回日中韓化学物質政策ダイアログを始めとした日中韓三カ国間での化学物質管理に関する情報交換の実施等の成果があった。これらの成果を総合すると、目標達成に向け、期待通りの成果が得られた。

【国内における毒ガス弾等対策】

茨城県神栖市の事案については、地下水汚染シミュレーション等報告書を公表するとともに、汚染土壌等の処理が終了するなど、期待通りの成果が得られた。

神奈川県平塚市の事案については、有機ヒ素化合物に汚染された土壌及び有機ヒ素化合物の原体と考えられる白い塊の処理がほぼ完了し、期待通りの成果が得られた。

静岡県浜松市の事案について、証言情報をもとに掘削確認調査を実施した結果、毒ガス運搬貯蔵容器1個を発見したものの、毒ガス成分は検出されず、本件については安全が確認された。

神栖市においてジフェニルアルシ酸(DPAA)にばく露したと認められる者を対象とした、症候や病態の解明のための調査研究を進めた。これらの成果をとりまとめた「DPAA等のリスク評価 中間報告書」を作成し、公表・配布した。今後、報告書に関して、一般住民向けに、分かりやすい内容のパンフレットを作成し、配布予定である。

毒ガス弾の可能性がある砲弾が発見された千葉県千葉市の事案については、毒ガスによる被災未然防止のためのパンフレットを作成し、周辺住民等に配布するとともに、物理探査の実施に向けた検討に着手した。

今後の主な課題



【環境リスクの評価】

一般環境中の化学物質の実態調査の推進・強化及びナノ粒子の人や生物へのリスクの把握が課題。

環境リスク初期評価については、引き続きリスク評価手法の改善と、より様々な分野においてリスク評価結果の活用を促進していくことが課題。

製品中の有害化学物質モニタリングの体系化が課題。

環境要因(特に化学物質)が子どもの発育に与える影響を明らかにするため、疫学調査等をはじめとする小児環境保健に関する調査研究を推進していくことが課題。

【環境リスクの管理】

WSSD(持続可能な開発に関する世界サミット)2020年目標の達成に向けて、既存化学物質のスクリーニングを進めるとともに、有害性情報を充実させることが課題。

国際潮流を踏まえた化審法・化管法の見直しの方向性を踏まえ、円滑な施行に向けた対応が必要。これらと併せて、化学物質環境実態調査の対象物質を見直すとともに、関係各主体の連携を強化し、協力を推進していくことが課題。

Japan チャレンジプログラムについては、収集情報の発信に着手しつつ、スポンサー登録数を増やすことが課題。

【リスクコミュニケーションの推進】

ファシリテーターや事業者の自主的な環境リスク評価等の支援を行うための人材の育成が課題。

化学物質と環境円卓会議については、より幅広い利害関係者の参画を促す観点からの参加者の拡大が課題。

【国際協調による取組】

SAICMに係る国内実施計画策定及びアジア太平洋地域における主導が課題。

UNEP等において地球規模の有害金属汚染問題への対応が課題。

関係各主体と連携し、諸外国との制度との調和も視野に入れた取組を進めることが課題。

【国内における毒ガス弾等対策】

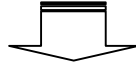
神栖市における緊急措置事業について引き続き実施するとともに、医療手帳交付者のうち小児を対象とした医療・福祉等多角的観点からの支援体制の整備が必要。

神栖市の事案について、地下水汚染地域の一部拡大が認められることから、モニタリング孔配置の見直し、高濃度汚染地下水に係る対策が必要。

平成15年調査によるA分類事案(寒川町、平塚市、習志野の事案)について、土地所有者の要望に対応した未実施地域における環境調査の実施。

千葉市の事案について、発見された砲弾以外の毒ガス弾等の存在に係る調査が必要。

ジフェニルアルシン酸等の慢性毒性の解明。



今後の主な取組

【環境リスクの評価】

一般環境中における化学物質の実態調査を推進・強化していく。また、ナノ粒子の人や生物へのリスクを調査する。

環境リスク初期評価については、リスク評価の精度を上げるため、シミュレーションモデルを活用したばく露評価手法等の改善を図りつつ、調査を実施していく。

製品中の有害化学物質モニタリングを、対象物質、対象製品について優先順位付けすること等により、体系的に実施する。

環境要因(特に化学物質)が子どもの発育に与える影響を明らかにするために、大規模疫学調査(コホート調査)等の小児環境保健に関する調査研究を推進する。

小児環境保健に係る業務体制を強化するために定員を増強する。

【環境リスクの管理】

既存化学物質等のスクリーニングを行い、リスクの程度に応じた取組を進める。

化審法・化管法の見直しの方向性を踏まえ、円滑な施行により、化学物質の規制・管理の更なる推進を図る。また、引き続きPRTRデータの有効活用等を推進するとともに、PRTR制度の見直し及び円滑な運用を推進する。

Japanチャレンジプログラムの中間評価を踏まえ、事業者に対し引き続きプログラムへの参加・協力を求めるとともに、収集した有害性情報の評価を進める。

【リスクコミュニケーションの推進】

新たにファシリテーターや環境リスク評価等の支援を行うための人材について、研修及び派遣などを進める。

引き続き化学物質と環境円卓会議の地方開催を行うなど、より広くリスクコミュニケーションの普及を図る。

【国際協調による取組】

SAICMについて国内実施計画を策定し、アジア太平洋地域でのリーダーシップを発揮する。

BAT(利用可能な最良技術)の策定等により、地球規模での有害金属対策の立案に貢献する。

中国・韓国等諸外国との政策対話を引き続き進める。

【国内における毒ガス弾等対策】

神栖市における緊急措置事業において、新たに小児支援体制を整備するほか、高濃度汚染地下水に係る対策を実施する。

神栖市及び平塚市における地下水モニタリングについて、モニタリング孔配置の見直しを行い、効果的・効率的なモニタリングの実施を図る。

寒川町、平塚市、習志野の事案について必要に応じ環境調査を実施する。

千葉市の事案について、物理探査調査を実施し、毒ガス弾等の存在の可能性が否定できない検知点が確認された場合、掘削確認調査実施に向けた技術的検討を行う。

ラットを用いたジフェニルアルシン酸等の長期毒性試験を実施し、ジフェニルアルシン酸等の慢性毒性の解明を図る。



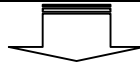
施策の方向性		施策の改善・見直し
	-a	施策の重点化等
	-b	施策の一部の廃止・完了・休止・中止
		取組みを引き続き推進
		施策の廃止・完了・休止・中止
		機構要求を図る
		定員要求を図る

今後の施策の方向性	予算要求等への反映	-a
	機構・定員要求への反映	

当該施策を構成する目標・指標及び評価

目標 6-1	環境リスクの評価						
	化学物質による人の健康や生態系に対する環境リスクを体系的に評価。						
環境・循環型社会白書における位置づけ	5章1節 化学物質の環境リスク評価						
関係課・室	環境安全課、化学物質審査室、環境リスク評価室						
指標の名称及び単位	化学物質環境実態調査を行った物質数・媒体数()は行政需要としての調査目標値[物質] 環境リスク等初期評価実施物質数[物質]						
指標年度等	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	目標年	目標値
指標	169(345)	153(301)	345(345)	379(379)	330	H19年度	330
	-	57	29	29	32	(毎年度更新)	36
目標を設定した根拠等	基準年	H16年度		基準年の値	153	57	
	根拠等	化学物質環境実態調査推進検討会(平成17年4月22日) 中央環境審議会環境保健部会化学物質評価専門委員会(第12回)資料(平成19年3月23日) 環境リスク等初期評価を年30物質程度実施					
評価・分析	<p>【達成の状況】</p> <p>一般環境中での化学物質の残留実態を把握し、化管法対象物質の見直しの基礎資料など、種々の化学物質施策の策定に活用した。</p> <p>平成19年度については、環境リスク初期評価のための基礎情報の収集・検討作業を推進し、目標の36物質に対し、32物質の環境リスク等初期評価結果をとりまとめた。なお、他の4物質については、現在実施中の試験等のデータを得た上で評価すべきとされ、平成19年度のとりまとめは見送った。</p> <p>製品中の有害化学物質モニタリングを開始し、試行的に4物質を選定し、当該物質を含有する蓋然性が高い製品より約100検体について分析を行った。</p> <p>【必要性】</p> <p>一般環境中での化学物質の残留実態把握は、環境省内の化学物質関連施策担当部局においてそれぞれの施策の策定に活用するため、必要とされている。平成19年度は、目標値330物質を達成した。</p> <p>環境リスク初期評価(多数の化学物質の中から相対的に環境リスクが高そうな物質をスクリーニングするための初期評価)は、その結果が環境省内関係部署における規制導入などの行政施策に活用されることから、今後もリスク評価手法を改善しつつ初期評価を着実に実施する必要がある。</p> <p>環境リスク初期評価の結果を、国民に対してわかりやすい形で提示する必要がある。</p> <p>生態系の保全の観点からは、生態リスク評価の対象生物を拡大する。</p> <p>経済・産業活動のグローバル化に伴い、製品に含まれる形で有害化学物質が我が国へ流入することへの懸念が増大しており、製品中の有害化学物質の含有実態を明らかにする必要がある。</p> <p>【有効性】</p> <p>化学物質環境実態調査結果は、調査を要望した環境省内化学物質関連施策担当部局において、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化管法)見直しの基礎資料など、種々の施策の策定に活用されている。</p> <p>環境リスク初期評価の成果は環境リスク管理に向けた重要な科学的知見として、環境基準の検討や更なる評価の計画などに活用されている。</p>						

	<p>製品中の有害化学物質等の含有実態を明らかにし、必要に応じ規制的手法や製造等事業者の自主的取組による対応を講じることにより、国民の「安心」意識の醸成に資する。</p> <p>【効率性】 環境省内化学物質関連施策担当部局から調査の要望があった物質について、行政需要に適切に対応するとともに、効率的・効果的に調査を実施するため、化学物質環境実態調査推進検討会において、専門的な観点から検討を行った上で、調査対象物質を決定し、調査を行っている。環境リスク初期評価は、規制導入などの行政施策の前段階としてのスクリーニング評価として、既存のデータを中心に活用して効率的に実施している。 製品モニタリングの対象物質・製品は、製品中の有害化学物質に関する国内外の状況等を調査した上で、専門家の意見を踏まえて優先的に取り組むべきものを選定している。</p>
--	---



<今後の展開>	
<p>化学物質の環境中での残留実態を把握し、環境汚染の早期発見及び対策の立案・評価等に活用することを目的として、関係各課からの調査要望のあった物質について、一般環境中の化学物質環境実態の調査を推進・強化する。</p> <p>環境リスク初期評価については、必要なデータのばく露、毒性等データの充実等、リスク評価の精度を上げるため、ばく露評価手法等の改善を図りつつ、調査を実施する。</p> <p>製品中の有害化学物質モニタリングを体系的に実施する。</p>	

目標 6-2	環境リスクの管理							
	<p>化審法に基づく、新規化学物質の審査及び既存化学物質等の安全性点検を計画的に進めるとともに、化管法に基づき、PRTR データを円滑に集計・公表し、活用することにより、環境リスクを管理し、人の健康の保護及び生態系の保全を図る。</p>							
環境・循環型社会白書における位置づけ	5 章 2 節 化学物質の環境リスクの管理							
関係課・室	環境安全課、化学物質審査室、環境リスク評価室							
指標の名称及び単位	<p>既存化学物質及び既審査新規化学物質について、生態毒性試験を実施する数(累計)[物質]</p> <p>PRTR 対象物質のうち、環境基準・指針値が設定されている物質等の環境への排出量[ト]</p> <p>(間接)Japan チャレンジプログラムによりスポンサー登録が行われる物質数(累計)[物質]</p> <p>(間接)個別事業所における PRTR データの開示件数[件]</p> <p>(間接)ダイオキシン類についての 1 人当たり一日摂取量[Pg-TEQ/kg/日]</p> <p>(参考)PRTR データ市民ガイドブックの作成及び普及[回]</p> <p>(参考)PRTR データの集計等及び公表[回]</p>							
指標年度等	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	目標年	目標値	
指標	-	38	63	85	109	H20 年度	130	
	43,767	39,561	39,456	35,792	-	-	-	
	-	-	75	77	81	H20 年度	約 160	
	585	427	307	243	230	-	-	
	1.35	1.43	1.22	-	-	-	4	
	第 2 回	第 3 回	第 4 回	第 5 回	第 6 回	各年度	毎年度 1 回	
	第 2 回	第 3 回	第 4 回	第 5 回	第 6 回			
目標を設定した根拠等	基準年	H16 年度 H17 年度 、 H14 年度		基準年の値		38	75	
	根拠等	<p>化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議(第 156 回国会)</p> <p>官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム(Japan チャレンジプログラム)</p> <p>、 PRTR データの届出・集計・公表は毎年度 1 回行われる法律事項。また、市民ガイドブックはこれに基づき作成することから、毎年 1 回作成・公表することとなる。</p>						

【達成の状況】

化審法については、同法に基づく新規化学物質の審査及び既存化学物質の点検等を着実に実施するとともに、平成 20 年 1 月より、中央環境審議会等において一層のリスク管理措置を進めるべく見直しの議論をいただいているところ。また、Japan チャレンジプログラムに基づく事業者による既存化学物質の安全性情報収集を促進するため、平成 19 年度も引き続き共管 3 省（経済産業省・厚生労働省・環境省）による情報提供・協力依頼を行った。その結果、平成 19 年度末までのスポンサー登録数は 81 物質となったが、目標値の達成に向け、期待していた成果が十分得られたとは言えない。（なお、スポンサー未登録物質の解析、今後の必要な取組等については、平成 20 年 4 月以降に開催予定の外部委員会において中間評価が行われる予定。）

化管法については、平成 20 年 2 月に PRTR データの第 6 回集計・公表を行うとともに、その結果等をホームページ上に掲載した。また、中央環境審議会及び産業構造審議会の合同部会において同法附則に基づく法の見直しの検討を行い、平成 19 年 8 月に中間取りまとめを公表しており、期待どおりの成果が得られた。

【必要性】

化学物質には何らかの有害性を示すものも少なくなく、その取扱いや管理の方法によっては人の健康や環境に悪影響をもたらす可能性があることから、化学物質の適切な審査及び規制を行う必要がある。

事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、化学物質による環境保全上の支障を未然に防止するため、化管法に基づき PRTR 制度の円滑な運用並びに PRTR データの精度向上及び活用が必要である。

ダイオキシン法に基づき、国は、各種基準の設定、特定施設の設定、削減計画の策定など基本的かつ総合的な施策の策定・実施及び各種調査研究・技術開発の推進を行い、自治体は常時監視などを行うことでダイオキシン類による環境の汚染の防止、除去等を図る必要がある。

【有効性】

平成 16 年 4 月に施行された改正化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）に基づく各種施策の実施により、化学物質の動植物へのリスクの低減が期待されるとともに、環境中への放出可能性を考慮した一層効果的かつ効率的な措置等が講じられている。既存化学物質等の生態毒性試験については、実施物質数が 4 年間の累計で 109 物質となり、目標値（平成 20 年度までの 5 年間で 130 物質）の達成に向けて着実に安全性の点検を進めている。また、平成 17 年 6 月に開始した「官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム（通称：Japan チャレンジプログラム）」に基づきスポンサー登録が行われ、事業者による安全性情報の収集等の取組が進展しているが、平成 18 年度末までのスポンサー登録数は目標値の約半数（81 物質）にとどまっており、スポンサー登録数を増やすために、事業者に対しプログラムへの参加・協力を求める等、一層の努力が必要である。

平成 20 年 2 月に PRTR データの第 6 回の集計等及び公表を行うとともに、その結果等を容易にかつ分かりやすく活用できるよう、環境省のホームページ上に表やグラフを用いてデータを掲載し、また、「PRTR データを読み解くための市民ガイドブック」を作成し、その普及を図った。

ダイオキシン類の一日摂取量は耐容一日摂取量と比較しても低く推移している。総じて、ダイオキシン類対策は有効であったと考えられ、目標の達成はおおむね良好である。

【効率性】

化審法に基づく施策のうち、新規化学物質については、受益者たる製造・輸入事業者により毒性試験等が行われ、その結果を用いて審査を行っている。他方、既存化学物質については、化審法共管 3 省（経済産業省・厚生労働省・環境省）で分担して安全性点検を行い、効率化を図ってきたところであるが、さらに、平成 17 年 6 月からは Japan チャレンジプログラムによる産業界との連携も図られている。

PRTR 制度に基づく取組については、約 4 万 1 千事業所からの届出データ等関連する膨大なデータを、外部請負等を活用し、外部の専門家からなる検討の場も最大限活用しながら、共管省庁と緊密な連携を図りつつ効率的に集計・公表した。

ダイオキシン類の一日摂取量の算出に当たっては、厚生労働省、環境省で実施している各種調査の結果を使用して推計しており、既存のデータを使用することから効率的である。



<今後の展開>

Japan チャレンジプログラムについては、平成 20 年 4 月以降に中間評価を行う予定。また、化審法については、中央環境審議会環境保健部会化学物質環境対策小委員会における制度改正の必要性等についての検討を引き続き進め、平成 20 年度中に取りまとめでいただく予定。これを受けて、必要に応じ次期通常国会に改正法案を提出する。

PRTR 制度については、中央環境審議会及び産業構造審議会の合同会合において化管法附則に基づく法の見直しの検討を行い、平成 19 年 8 月に中間取りまとめを公表しており、これを踏まえ、法(政省令事項を含む)の改正事項等を検討し、必要な措置を講じていく予定である。また PRTR データの有効活用を図るため、データを地図上に表示するなどの活用策を検討する。

ダイオキシン類の一日摂取量を引き続き算出し、今後とも耐容一日摂取量を超えないことを確認する。

目標 6-3	リスクコミュニケーションの推進							
	リスクコミュニケーションに資する情報の整備、対話の推進及び場の提供を図ることを通じて、化学物質に関するリスクコミュニケーションを推進し、市民、産業、行政等のすべての利害関係者における化学物質の環境リスクに係る正確で分かりやすい情報の共有と信頼関係の構築に努める。							
環境・循環型社会白書における位置づけ	5 章 3 節 化学物質に関するリスクコミュニケーション							
関係課・室	環境安全課							
指標の名称及び単位	(間接)化学物質ファクトシートの作成(物質)等(累計)[物質] (間接)化学物質と環境円卓会議開催回数[回]							
指標年度等	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	目標年	目標値	
指標	47	109()	159()	209()	259()	H21 年度	354	
	3	4	4	3	1	-	定期的開催	
目標を設定した根拠等	基準年	-			基準年の値	-		
	根拠等	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律()作成済物質の情報更新						
評価・分析	【達成の状況】 化学物質ファクトシートの作成等の情報の整備、化学物質アドバイザー派遣や E-ラーニングの整備による対話の推進、化学物質と環境円卓会議の開催等を着実に進め、各事業について、参加者や利用者等から高い評価を得ている。加えて、化学物質と環境円卓会議の地方開催を行うなど、新たな参加者を開拓し、目標達成に向け進展があった。							
	【必要性】 現代社会においては、化学物質による環境汚染問題に対する国民の関心や不安が生じており、また、行政、事業者及び国民の環境リスクに対する理解の相違等に起因する問題もしばしば生じていることから、化学物質に対する不安の解消、社会全体による環境リスク削減の取組を進めるため、 ・分かりやすい資料の作成・提供等の「情報」の整備 ・「対話の推進」に資する人材育成等 ・市民、行政、産業等が情報の共有と相互理解を深める「場の提供」 を通じて、リスクコミュニケーションを推進する必要がある。							
	【有効性】 化学物質ファクトシートについては、化学物質の物性、毒性、用途、PRTR 排出量、規制等について簡潔にまとめられ、かつ、環境省及び専門家の確認を得た信頼性、客観性の高い情報として、事業者・一般市民・地方公共団体等幅広い者に利用され、高い評価を得ている。 円卓会議については、平成 19 年度は農業における化学物質のリスク評価等に係る取組に関する議題を取りあげ、100 名程度の参加者(傍聴者)がおり、アンケート等では市民・産業・行政が自由							

	<p>な立場で意見交換をする場として高い評価を得ている。また、平成 17 年度からは地方開催を行い(平成 19 年度は 1 回)、より多くの国民への参加の機会の提供を進めている。</p> <p>この他、市民が身近なところから排出される化学物質や化学物質の環境リスクについて考えるきっかけを提供するため Web 上で化学物質の環境リスク等について親しみを持って学習できる「かんたん化学物質ガイド」E-ラーニング版の公表、化学物質の環境リスクについて中立的かつ客観的な情報提供を行う化学物質アドバイザーの講習・登録・派遣を試行的に行うパイロット事業等を実施し、利用者から高い評価を得ている。</p> <p>化学物質ファクトシート等の成果物や円卓会議等の成果・記録は、ホームページや記事に掲載され、広く利用に供されている。</p> <p>【効率性】</p> <p>化学物質の内分泌かく乱に関する国際シンポジウム等の開催、PRTR や化学物質環境実態調査等に係る HP や一般向け解説資料の作成等、個別課題に関するリスクコミュニケーションを実施しており、参加者・利用者の声を反映しつつ効率的に運用を図っている。</p>
--	--



<p><今後の展開></p> <p>化学物質ファクトシートの作成、化学物質アドバイザーの派遣については、幅広い利用者から高い評価を受けており、引き続き着実に整備・実施を行う。</p> <p>ファシリテーターや環境リスク評価等の支援を行うための人材育成を進め、事業者の自主的な環境リスク評価及び化学物質管理、円滑なリスクコミュニケーションの促進を行う。</p> <p>市民の関心の高い化学物質の環境リスクの解説等を行う化学物質環境リスク時事解説書の作成や、E-ラーニングシステムを活用した化学物質学習ネットワークの構築を実施することにより、国民一般へのより一層の理解を促進する。</p> <p>円卓会議についてはより多くの国民に参加の機会を提供することが課題であり、今後も地方開催を継続的に行っていく。</p> <p>上記の他、成果物の普及に係る広報等により、広くリスクコミュニケーションの普及を図る。</p>	
---	--

<p>目標 6-4</p>	<p>国際協調による取組</p> <p>化学物質関係の各条約 (POPs 条約、PIC 条約) に関連する国内施策を推進するとともに、OECD、UNEP 等の国際機関との連携及び諸外国との国際協力を図り、化学物質による地球規模の環境汚染を防止する。</p>
<p>環境・循環型社会白書における位置づけ</p>	<p>5 章 4 節 国際動向と日本の取組</p>
<p>関係課・室</p>	<p>環境安全課、化学物質審査室</p>
<p>評価・分析</p>	<p>【達成の状況】</p> <p>UNEP、SAICM 及び OECD 化学品プログラムにおいて、議長等の中核メンバーとして積極的に対応した。また、POPs モニタリングの推進及び東アジア POPs モニタリングワークショップの開催、第 1 回日中韓化学物質政策ダイアログを始めとした日中韓三カ国間での化学物質管理に関する情報交換の実施等の成果があった。これらの成果を総合すると、目標達成に向け、期待どおりの成果が得られた。</p> <p>【必要性】</p> <p>化学物質については、地球規模での取組として国際化学物質管理戦略 (SAICM) があり、各国国内における実施及び途上国における実施支援が求められている。また、北東アジア、北米といった地域規模での取組も重要であり、政策協調が必要とされている。このような状況の中、我が国としては、国際的なプロジェクトに対し、積極的に貢献していく必要がある。</p> <p>残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 (POPs 条約) に対しては、新規 POPs 物質の登録や条約の有効性の評価等に係る国際的な議論に、我が国として参加・貢献する必要がある。国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく</p>

同意の手續に関するロッテルダム条約(PIC 条約) に対しては、新規対象物質の追加等への対応を行う必要がある。

化学品の分類及び表示に関する世界調和システム(GHS) に対しては、その本格実施を図るための検討を進めるとともに、化学品の分類及び表示の国際的な調和に貢献する必要がある。

国際化学物質管理戦略(SAICM) に対しては、SAICM 国内実施計画の策定及びアジア・太平洋地域における SAICM の実施等を主導する必要がある。

OECD 関係会合に対しては、化学品の試験評価方法の国際調和、試験評価作業の国際的分担、化学品の評価・管理に関する意志決定ツールの提供などが進められており、我が国としてもこれらの活動に貢献する必要がある。

平成 18 年 12 月に開催された第 8 回日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM) において、化学物質管理に関する三カ国間の情報交換を進めることが合意されており、これを着実に進めるための政策対話の機会を設けるとともに、北東アジア地域における適正な化学物質管理の推進、三カ国間の制度調和も視野に入れた更なる連携方策を検討することが必要。

【有効性】

化学物質の適正な管理においては、有害性等の評価基準を国際的に整合させること、安全性の点検作業を国際的に分担すること、地球規模での汚染が問題となる物質に各国協力して対処すること等の側面から、国際協調の下で対策を進めることが極めて有効である。こうした面からの取組の現状は以下のとおり。

POPs 条約については、新たに提案された 1 物質を含む、11 物質の条約対象物質への追加についての検討を行った。また、従来からの国内、東アジア地域における POPs モニタリングを継続するとともに、東アジア地域における POPs モニタリングの協力体制を構築していくための国際ワークショップを開催するなどして、条約の有効性評価に関する国際的な議論に対しても積極的な貢献を行っている。

PIC 条約については、締結(平成 16 年 6 月)後、有害化学物質の国際取引について、適正な管理・運用が行われている。

SAICM については、国際的には、アジア・太平洋地域のフォーカルポイントを務め、地域会合等にも出席するなど、SAICM の実施に係る議論に積極的に貢献した。国内においては、国内セミナーを開催し、関係者との国内実施計画に関する意見交換等を行った。

OECD については、化学品合同会合をはじめ、各種化学物質関係会合に参加し、我が国の化学物質管理制度の紹介や意見交換を通じて、化学物質管理における国際連携を強化した。

日中韓三カ国の情報交換については、第 1 回日中韓における化学物質管理に関する政策ダイアログを開催した。この中で、今後、化学物質規制や GHS、既存化学物質の評価等について情報交換を進めるとともに、更なる協力プロジェクトの計画を取りまとめることが合意されており、三カ国間の審査規制制度の情報共有が進んでいる。

【効率性】

POPs 条約・PIC 条約・GHS(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)・OECD・日中韓情報交換等について、関係各省と調整しつつ、作業を分担して効率的に対応した。



<今後の展開>

策定が必要な SAICM 国内実施計画について、その策定を進める。また、途上国における SAICM 実施に係る支援等を行い、アジア太平洋地域における SAICM 実施についてリーダーシップを発揮する。

POPs 条約の有効性評価に係る作業への積極的な参画や、我が国からの POPs 条約対象物質追加の提案等 POPs 条約の対象物質追加への積極的対応を行う。

GHS の普及のため、化学品に関する表示や情報伝達のしくみの整備など、条約等に関連する国内の取組を強化する。

PIC 条約、OECD 等についても、引き続き必要な対応を行う。

日中韓の情報交換については、平成 20 年度に GHS に関する専門家会合及び第 2 回政策ダイアログを開催する。

目標 6-5	国内における毒ガス弾等対策 平成 15 年の閣議決定等に基づき、国内における毒ガス弾等による被害の未然防止を図る。
環境・循環型社会白書における位置づけ	5 章 5 節 国内における毒ガス弾等に係る対策
関係課・室	環境リスク評価室
評価・分析	<p>【達成の状況】</p> <p>茨城県神栖市の事案については、地下水汚染シミュレーション等報告書を公表するとともに、汚染土壌等の処理が終了するなど、期待通りの成果が得られた。</p> <p>神奈川県平塚市の事案については、有機ヒ素化合物に汚染された土壌及び有機ヒ素化合物の原体と考えられる白い塊の処理がほぼ完了し、期待通りの成果が得られた。</p> <p>静岡県浜松市の事案について、証言情報をもとに掘削確認調査を実施した結果、毒ガス運搬貯蔵容器 1 個を発見したものの、毒ガス成分は検出されず、本件については安全が確認された。</p> <p>神栖市においてジフェニルアルシン酸にばく露したと認められる者を対象とした、症候や病態の解明のための調査研究を進めた。これらの成果をとりまとめた「DPAA 等のリスク評価 中間報告書」を作成し、公表・配布した。今後、報告書に関して、一般住民向けに、分かりやすい内容のパンフレットを作成し、配布予定である。</p> <p>毒ガス弾の可能性がある砲弾が発見された千葉県千葉市の事案については、毒ガスによる被災未然防止のためのパンフレットを作成し、周辺住民等に配布するとともに、物理探査の実施に向けた検討に着手した。</p> <p>【必要性】</p> <p>茨城県神栖市の事案については、平成 15 年 3 月に飲用井戸水から高濃度のヒ素が検出されたことから、神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置を行うとともに、依然として高濃度の有機ヒ素化合物が検出されている一部の汚染地下水について、汚染範囲の拡大及び健康被害の未然防止の観点から高濃度汚染対策を実施する必要性がある。</p> <p>千葉県千葉市の事案について、被害の未然防止の観点から、発見された砲弾以外の毒ガス弾等の存在に係る調査を実施する必要がある。</p> <p>【有効性】</p> <p>平成 15 年に実施したフォローアップ調査で、情報の確実性、地域の特定性という点から、事案を A～D の 4 つに分類し、各事案に応じた施策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A 分類事案(神栖市の事案)では、汚染メカニズムの全容解明に向けた取組を実施するとともに、汚染源掘削調査により発生した汚染土壌等について、神栖市の廃棄物処理施設における焼却処理を完了した。 ・ A 分類事案(平塚市の事案)では、有機ヒ素化合物に汚染された土壌及び有機ヒ素化合物の原体と考えられる白い塊の処理をほぼ完了した。 ・ A 分類事案(寒川町、平塚市、習志野の事案)については、裸地以外の舗装等がなされている土地について、土地改変時に安全を確保するための注意事項を示した安全マニュアル(土地改変指針)を策定しており、この指針に基づき毒ガス弾等による被害の未然防止のための環境調査を平塚市で実施した。 ・ B、C 分類の事案及び新規事案のうち、環境調査等の結果、証言情報におおむね合致する物理探査検知点が確認された浜松市の事案について、掘削確認調査を実施し、安全を確認した。 <p>神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業については、神栖市においてジフェニルアルシン酸にばく露したと認められる者に対して、健康診査を行うとともに、医療費等を支給することにより、治療を促進した。</p> <p>健康に関する調査研究では、「DPAA 等のリスク評価 中間報告書」を取りまとめ、地域住民の健康影響と健康不安への対応として一定の成果が得られた。</p> <p>毒ガス情報センターでは、毒ガス弾等に関する情報を受け付けるとともに、ホームページやパンフレット等を通じて、毒ガス弾等に係る情報を発信し、毒ガス弾等による被災の未然防止に資した。</p>

	<p>【効率性】</p> <p>関係省庁及び都道府県等の協力を得ながら、政府が一体となって内外の知見を最大限に活用している。</p> <p>調査計画の立案にあたっては、外部の有識者を含め、専門家の知見を最大限に活用している。調査にあたっては民間事業者を活用するとともに、業者選定にあたっては、極力競争入札を行っている。</p> <p>緊急措置事業の実施にあたっては、茨城県、筑波大学、国立環境研究所等の協力を得るとともに、専門家の知見を最大限に活用している。</p>
--	--



<p><今後の展開></p> <p>神栖市における緊急措置事業において、新たに小児支援体制を整備するほか、高濃度汚染地下水に係る対策を実施する。</p> <p>神栖市及び平塚市における地下水モニタリングについて、モニタリング孔配置の見直しを行い、効果的・効率的なモニタリングの実施を図る。</p> <p>寒川町、平塚市、習志野の事案について、必要に応じ環境調査を実施する。</p> <p>千葉市の事案について、物理探査調査を実施し、毒ガス弾等の存在の可能性が否定できない検知点が確認された場合、掘削確認調査実施に向けた技術的検討を行う。</p> <p>ラットを用いたジフェニルアルシン酸等の長期毒性試験を実施し、ジフェニルアルシン酸等の慢性毒性の解明を図る。</p>	
--	--

予算事項（事務事業）について

当該施策に関する主な法律・税制等				
ダイオキシン類対策特別措置法(平成11年法律第105号)				
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(平成11年法律第86号)				
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(昭和48年法律第117号)				
目標番号	関連する予算事項名及びその予算額(千円)	H19当初	H20当初	H21反映
6-1	化学物質複合影響評価等調査費	49,512	35,254	
	化学物質リスクアセスメント基礎調査	19,846	19,587	×
	化学物質の環境リスク評価推進費	223,025	209,318	
	小児等の脆弱性を考慮したリスク評価検討調査	83,223	146,221	
	POPs条約総合推進費	220,123	233,031	
	化学物質対策推進共通経費	57,415	57,415	
	*化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価・試験法開発及び国際協力推進経費	389,923	(363,920)	
	*化学物質の内分泌かく乱作用等についてのリスク管理のための社会システム構築事業	70,170	(66,470)	
	*化学物質環境安全性総点検調査等調査研究費	626,457	(567,999)	
6-2	ダイオキシン類総合調査費	153,853	112,026	
	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	444,832	437,105	
	化学事故総合対策検討調査	21,000	19,890	
	PRTR制度運用・データ活用事業	200,026	212,272	
6-3	化学物質環境安全社会推進費	66,084	72,479	
6-4	経済協力開発機構分担金	12,718	14,475	
	POPs条約拠出金	15,608	19,461	
	化学物質国際協力費	36,306	39,786	
	*国際的観点からの有害金属対策戦略策定基礎調査	65,211	(104,650)	
6-5	茨城県神栖市における有機と素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業費	112,046	112,046	
	健康に関する調査研究	162,304	300,001	
	環境調査等業務	574,394	436,697	
	毒ガス情報センターによる情報収集と精査及び広報活動	37,966	37,966	

神栖市におけると素による健康被害等責任裁定申請事件事務費	-	2,572
------------------------------	---	-------

(注)「*」の事業については、平成20年度から、予算書上では「環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費」に計上。

廃止する予算事項についての検証

予算事項番号	廃止する理由	今後の対応策
6-1-	「政策棚卸し」により廃止する。	

特記事項

<p>< 政府重要政策としての該当 ></p> <p>< 当該施策に係る府省庁 ></p> <p>< 昨年度評価書からの変更点 ></p> <p>目標6-1環境リスク評価の指標(旧)の変更理由に関しては、実施数が公表されているものではなく、定義も不明確であるため、毎年度公表がなされ定義が明確な新しい指標で評価することが適切であるため。</p> <p>目標6-3リスクコミュニケーションの推進「指標」の年度ごとの実績値を累計実数とし、目標値との関係を分かりやすくした。</p>

各目標に設定された指標について

目標番号及び指標名	指標の解説
6-1- 化学物質環境実態調査を行った物質数・媒体数	6-1- :化学物質環境実態調査を行った物質数・媒体数
6-1- 環境リスク等初期評価実施物質数	6-1- :環境リスク等初期評価を実施した物質数
6-2- 既存化学物質及び既審査新規化学物質について、生態毒性試験を実施する数(累計)	6-2- :既存化学物質及び既審査新規化学物質のうち、第三種監視化学物質として指定する必要がある物質を特定するために生態毒性試験を実施する数
6-2- PRTR 対象物質のうち、環境基準・指針値が設定されている物質等の環境への排出量	6-2- :PRTR 対象物質のうち、環境基準・指針値が設定されている物質等の環境への排出量
6-2- (間接)Japan チャレンジプログラムによりスポンサー登録が行われる物質数	6-2- :Japan チャレンジプログラムにおいて、企業が自主的に既存化学物質の安全性情報を収集し、報告書を取りまとめる「スポンサー登録」が行われる物質数
6-2- (間接)個別事業所における PRTR データの開示件数	6-2- :化学物質排出把握管理促進法に基づき、個別事業所データの開示を行う。
6-2- (間接)ダイオキシン類についての1人当たり一日摂取量	6-2- :ダイオキシン類についての1人当たり一日摂取量
6-2- (参考)PRTR データ市民ガイドブックの作成及び普及	6-2- :PRTR データを市民の方が読み解くための市民ガイドブックを作成し、普及することによりデータの有効利用を図る。
6-2- (参考)PRTR データの集計等及び公表	6-2- :化学物質排出把握管理促進法に基づき、PRTR データを集計等し、公表する。
6-3- (間接)化学物質ファクトシートの作成(物質)等(累計)	6-3- :新規ファクトシート作成対象物質数及び既存シート更新対象物質数
6-3- (間接)化学物質と環境円卓会議開催回数	6-3- :化学物質と環境円卓会議の年間開催回数
評価に用いた資料等	



指標に影響を及ぼす外部要因
